

令和2年（行ウ）第223号 行政処分取消請求事件

原告 黒田英彰ほか28名

被告 国（処分行政庁 東京航空局長）

証拠説明書 (3)

令和3年12月24日

東京地方裁判所民事第51部1C係 御中

被告指定代理人 山本 剛

奥江 隆太

神永 暁

志村 直之

林 智彦


酒井 由美子

栗野 彰人

武田 一 寧 

丹 吳 允 

鈴木 貴 大 

寺岡 由起乃 

忍海邊 智 子 

賀 数 純 一 

森 住 直 樹 


由 利 幸 一 


和 田 英 嗣 


長 谷 浩 平 

菅 康 博 

黒 澤 裕 也 

山 田 拓 徳 

白 谷 大 輔 

田丸 裕貴子 

後藤 秀行 


増田 利幸 

對馬 史生 

佃 千加 

片山 英之 

中林 隆 

竹内 敏博 

吉岡 正幸 

馬場 由行 

略語等は、答弁書及び準備書面の例による。

号証	標 目 (作成者)	作 成 年月日	立 証 趣 旨
乙57 の1～ 18	AIPチャート  (国土交通省)	写し	本件飛行経路4ないし7と同じ時間帯において着陸の際に用いられる飛行経路(管制官が着陸しようとする航空機の乗組員に対して個別具体的な指示をする可能性のある飛行経路)が、他に18方式存在すること
乙58	君津市で発生した氷塊落下事案に係る調査結果について  (国土交通省航空局航空ネットワーク部環境・地域振興課)	写し H27. 2. 6	平成26年8月25日の事案につき、国土交通省において行った氷塊の成分分析の内容及び結果
乙59	平成29年6月6日に発生した落下物疑い事案の調査について(報告)  (国土交通省東京航空局成田空港事務所)	写し H29. 6. 11	平成29年6月6日の事案につき、国土交通省において行った調査の内容及び結果
乙60	事故報告書2019 (一部抜粋) (ICAO)	写し	ICL(離陸直後の上昇)及びAPR(着陸前のアプローチ)における死亡事故発生件数が2014年から20

				18年までの間において36.4%(11件中4件)であること
乙61	事故報告書2018 (一部抜粋) (ICAO)	写し		ICL (離陸直後の上昇) 及びAPR (着陸前のアプローチ) における死亡事故発生件数が2013年から2017年までの間において25%(12件中3件)であること
乙62	事故報告書2017 (一部抜粋) (ICAO)	写し		ICL (離陸直後の上昇) 及びAPR (着陸前のアプローチ) における死亡事故発生件数が2012年から2016年までの間において38.5%(13件中5件)であること
乙63 の1	訓練手法マニュアル (一部抜粋) (ICAO)	写し		日本国内におけるパイロットの訓練・審査においても、死者を伴う航空機事故の大きな要因である危機管理能力を醸成する新たな訓練手法を導入していること
乙63 の2	訓練手法マニュアル (一部抜粋) (ICAO)	写し		乙63の1の訳文
乙64	騒音規制の手引 (日本騒音制御工学会)	写し		騒音数値の正しい計算方法

乙65	騒音に係る環境基準 (官報第13350号)	写し	S46. 6. 23	平成11年3月31日以前の騒音に係る環境基準の内容
乙66	騒音に係る環境基準について(平成10年環境庁告示第64号)	写し	H10. 9. 30	現行の騒音に係る環境基準の内容
乙67	騒音に係る環境基準の評価マニュアル(道路に面する地域編) (環境省)	写し	H27. 10月	騒音の程度は、騒音のレベルの中央値によらなければならないこと
乙68	騒音測定局 現在の騒音レベル表示 (成田空港株式会社)	写し	R3. 11. 24	騒音レベルの目安
乙69	航空機騒音に係る環境基準の改正について (騒音評価手法等専門員会報告)	写し	H19. 6. 29	航空機騒音の評価手法として、エネルギー積分により1日の騒音総暴露量を評価する手法を用いることが適切であること